



2010年3月26日

各 位

会社名	株式会社テレビ東京
代表者名	代表取締役社長 島田 昌幸 (コード番号:9411 東証第一部)
問合せ先	上席執行役員 三宅 誠一 (Tel. 03-3459-9411)
会社名	テレビ東京ブロードバンド株式会社
代表者名	代表取締役社長 加藤 雅夫 (コード番号:3786 東証マザーズ)
問合せ先	経営管理ユニット 広報・IR 部長 渡辺 豪 (Tel. 03-5733-3888)
会社名	株式会社 BS ジャパン
代表者名	代表取締役社長 山田 登
問合せ先	専務取締役 深沢 健二 (Tel. 03-3435-4807)

**株式会社テレビ東京、テレビ東京ブロードバンド株式会社及び株式会社 BS ジャパンの
認定放送持株会社設立（共同株式移転）による経営統合に関する基本合意書の締結についてのお知らせ**

株式会社テレビ東京（東証第一部 9411、以下 テレビ東京）、テレビ東京ブロードバンド株式会社（東証マザーズ 3786、以下 TXBB）及び株式会社 BS ジャパン（以下 BSJ）は、認定放送持株会社体制に移行すべく、2010年10月1日（予定）を効力発生日として、共同株式移転（以下 本株式移転）の方法により共同持株会社（以下 共同持株会社）を設立し、同社を認定放送持株会社とする経営統合を行うことについて基本的な合意に達し、本日開催の各社取締役会において決議の上、経営統合に関する「基本合意書」（以下 本基本合意書）を締結いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

共同持株会社の株式については東京証券取引所市場第一部（以下 東証第一部）に新規上場申請を行う予定であり、本株式移転の効力発生日に先立ち、東証第一部に上場中のテレビ東京の株式及び東京証券取引所マザーズ市場（以下 東証マザーズ）に上場中のTXBBの株式は上場廃止となる予定です。

今後、3社は協議の上、本株式移転に係る株式移転計画（以下 株式移転計画）を2010年5月14日（予定）を目処に作成する予定ですが、その詳細については株式移転計画を作成次第お知らせいたします。なお、本株式移転は各社の株主総会による承認と関係当局の認可等を前提としております。また、共同持株会社の認定放送持株会社への移行は、放送法第52条の30第1項に基づく総務大臣の認定が条件となります。

記

1. 共同持株会社設立による経営統合の目的

携帯電話やインターネットなどデジタル技術による情報通信の基盤整備が進み、最新のニュースやビジネス情報、自分の好みに合ったコンテンツにいつでもどこでも触れられる環境が整いつつあります。こうした中、テレビ業界においては、2011年7月にアナログ波による地上テレビ放送が終了し、完全デジタルの時代に移ります。日本で最大の映像コンテンツ提供者であるテレビ業界がデジタル化することで、テレビ番組のマルチユースが加速し、デジタル化されたコンテンツの活用は一層活性化することが予想されます。とりわけ、インターネットを通じたコンテンツの流通は国境を越えることも容易であり、テレビ業界の国際化も急速に進むことが期待されています。

こうした技術革新による環境の変化に加え、規制緩和や法制度の改正等により、テレビ業界は大きな変革期を迎えています。高画質の映像コンテンツを楽しむ手段が多様化し、視聴者のテレビの見方が変わることで、従来型のメディアのビジネスモデルでは捉えきれない新たな宣伝手法を開拓する動きが広告主の間にも生じ始めています。

テレビ東京グループでは、株式会社日本経済新聞社（以下 日本経済新聞社）グループとの友好関係をベースにしながら、「経済」、「アニメ」、「健全な情報バラエティ」等を中心に特色ある番組作りとコンテンツのマルチユースを軸に、公共の電波を預かる放送事業者として、放送の公共的な使命と報道機関としての責任を自覚し、国民生活の福祉と文化の向上に貢献することを目指してまいりました。デジタル時代における「最良にして最強のキー局」を目指し、2008年度から「挑戦と改革」を全社目標に掲げ、体質改善に取り組んできました。「挑戦」のキーワードでは「ヒット番組の開発」、「マルチユースの推進」、「新規事業の立ち上げ」、「包括的な海外戦略の構築」、「ブランド戦略の推進」等の重要施策を通じて、売上高及び営業利益率の向上を目指し、「改革」のキーワードでは「コストコントロールの強化」、「グループ戦略の強化」、「ナンバーワン分野の開拓と育成」、「チャレンジする風土づくり」、「CSR（企業の社会的責任）活動の推進」等の重要施策を通じて、デジタル時代の成長の土台の構築に取り組んできました。

また、2001年に創業し、2005年12月に東証マザーズに上場したTXBBは、テレビ東京グループのIT戦略企業として、モバイル&インターネット分野において、「てれともばいる」「アニメX」等のテレビ東京関連コンテンツ及び「SNOOPY」「ミッフィー」等の世界的な人気キャラクターを活用したコンテンツの配信事業を展開してまいりました。TXBBの2009年度からの中期経営計画では、成長性を重視し、既存事業のスクラップ&ビルドの推進による新規事業の開発と育成を柱とした事業戦略を実行してきました。

BSJは日本経済新聞社、テレビ東京等の出資により設立され、2000年12月から全国放送を始めました。「経済」と「上質なエンタテインメント」を番組編成の基本に据え、報道・対談・紀行・美術・歴史、さらに日本経済新聞社と連携した特別番組等「大人向けの見飽きない」作品で、着実に視聴者を増やしてきました。先鞭をつけた韓流に続きラテン、台湾のドラマも定着しています。2010年2月現在、BS視聴可能世帯は2,740万世帯と全世帯の半数を超え、媒体価値の向上を受けてBS広告費の成長が続いています。また、10周年へ向け4月からの番組編成では、テレビ東京のペット番組を継承するレギュラー番組、イタリアサッカーやコンサート、世界の建築の特番等の放送を開始する予定です。

このように、3社は企業価値を向上すべく独自に事業戦略を実行しておりますが、視聴者のライフスタイルやビジネスシーンがさらに変化し、広告主のニーズもこうした変化に呼応して高度化・細分化が進むと、将来的には3社それぞれが媒体特性に応じた取り組みを強化するだけでは、十分な対応が出来なくなるケースが出てくることが予想されます。

認定放送持株会社は、2008年4月に施行された改正放送法で認められた制度であり、複数の地上放送局と1つのBS局などを100%子会社として保有することができ、グループ化による経営の効率化や財務基盤の強化が図れます。3社は、この制度を活用することにより、地上波、BS波、CS波、FMラジオに加え、インターネットやモバイルでもコンテンツを効率的に視聴者に提供する体制を構築することが可能となります。放送と通信の連携を具現化するとともにグループの持つ経営資源を無駄なく活用し、責任あるメディアとしての役割を果たしながらグループの競争力強化がより図りやすくなります。

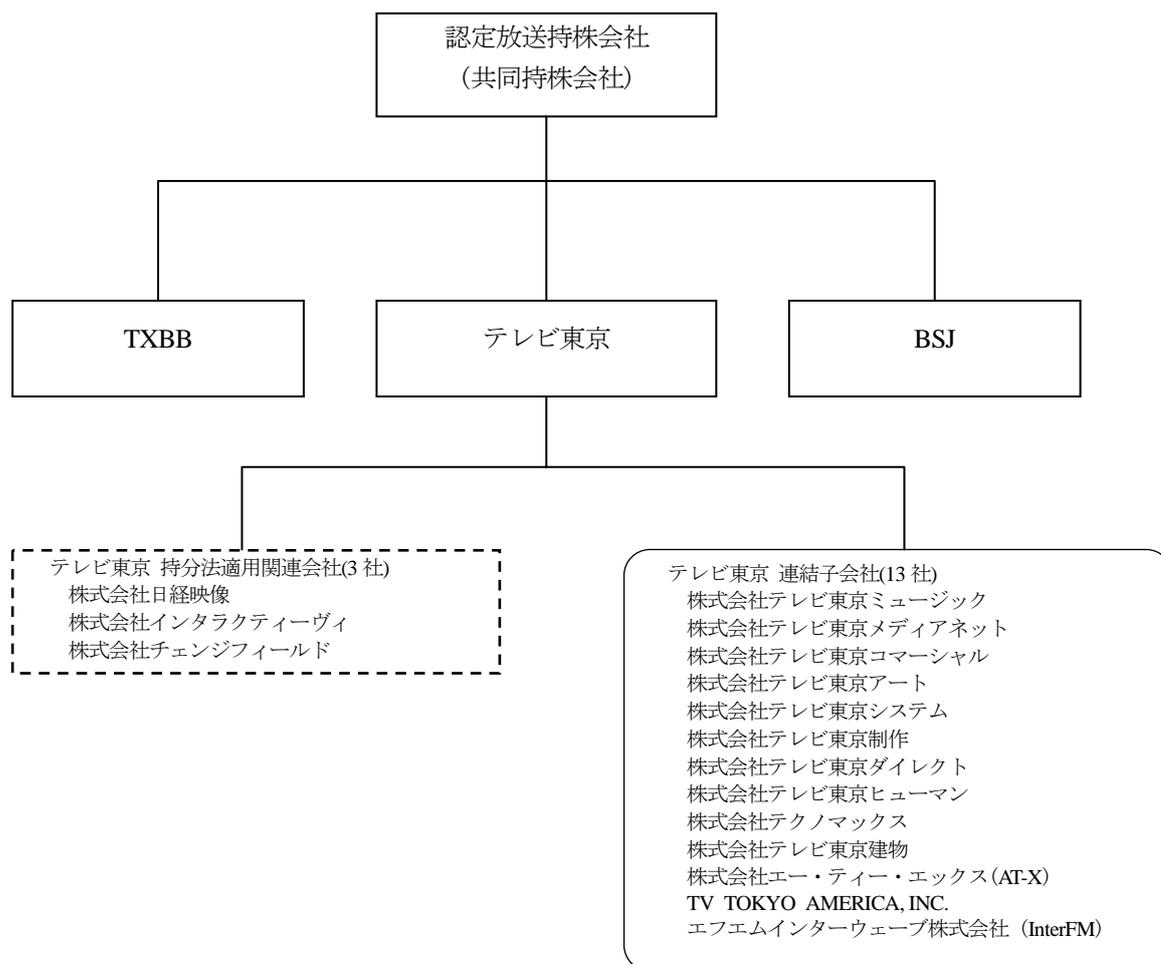
一方、配当政策などを通じた株主還元や社会貢献活動もより重要性を増しています。国際化の進展に合わせ、権利保護や国際会計基準への適合、コンプライアンスやコーポレートガバナンスの強化等の課題への対応も迅速化が求められます。3社は、認定放送持株会社へ移行することで、このような社会構造変化への対応をより徹底することができると考えております。

また、戦略機能を認定放送持株会社へ集約することで、グループ外の企業との事業提携や資本提携についてもより適切なタイミングで実行していくことが可能になり、既存事業の強化に加え、新規事業への展

開力が増すことも期待できます。

新規事業への展開としては、テレビ東京グループの特徴の一つである「経済報道」の分野では、テレビ東京と TXBB は日本経済新聞社が 2010 年 3 月 23 日に創刊した「日本経済新聞 電子版」においても動画の提供で中核的な役割を果たすことになっています。今後も日本経済新聞社の取材力、情報力を生かし「経済報道」の強化を図っていきます。また、「アニメ」の分野においても、テレビ東京は既に資本参加している米クランチロール社との協業により、インターネット展開の障害の一つであった違法投稿にシステマティックに対処しながら国際的な展開を強化しています。

この経営統合により、新規事業展開の加速、すなわちコンテンツの特性に応じて最適なパートナーを選択し事業展開することがより迅速に実行可能になり、企業価値の向上が実現できると考えております。



2. 本株式移転の要旨

(1) 本株式移転の日程

本基本合意書締結承認取締役会 (3社)	2010年3月26日(金)
本基本合意書締結 (3社)	2010年3月26日(金)
定時株主総会基準日 (3社)	2010年3月31日(水)
最終契約書締結承認取締役会 (3社)	2010年5月14日(金) (予定)
株式移転計画承認取締役会 (3社)	2010年5月14日(金) (予定)
最終契約書締結 (3社)	2010年5月14日(金) (予定)
株式移転計画作成	2010年5月14日(金) (予定)
株式移転計画承認定時株主総会 (TXBB)	2010年6月21日(月) (予定)
株式移転計画承認定時株主総会 (BSJ)	2010年6月24日(木) (予定)
株式移転計画承認定時株主総会 (テレビ東京)	2010年6月25日(金) (予定)
株式売買最終日 (テレビ東京及びTXBB)	2010年9月27日(月) (予定)

上場廃止日（テレビ東京及びTXBB）	2010年9月28日（火）（予定）
共同持株会社設立登記日（効力発生日）	2010年10月1日（金）（予定）
共同持株会社株式新規上場日	2010年10月1日（金）（予定）

上記は現時点の予定であり、今後手続を進める中で、3社協議の上、日程を変更する場合があります。

(2) 本株式移転の方式

テレビ東京、TXBB 及び BSJ を完全子会社、共同持株会社を完全親会社とする共同株式移転となります。本株式移転については、テレビ東京においては2010年6月25日開催予定の定時株主総会、TXBB においては2010年6月21日開催予定の定時株主総会、BSJ においては2010年6月24日開催予定の定時株主総会にてそれぞれ承認を受ける予定です。

(3) 本株式移転に係る割当ての内容

会社名	テレビ東京	TXBB	BSJ
本株式移転に係る割当ての内容	1	45	11

(注1) 本株式移転に係る株式の割当ての詳細

テレビ東京の普通株式1株に対して共同持株会社の普通株式1株、TXBB の普通株式1株に対して共同持株会社の普通株式45株、BSJ の普通株式1株に対して共同持株会社の普通株式11株をそれぞれ割当て交付いたします。但し、上記株式移転比率は、算定の基礎となる諸条件に重大な変更が生じた場合は、3社による協議の上、変更することがあります。

また、共同持株会社の単元株式数は、100株といたします。

(注2) 共同持株会社が本株式移転により発行する新株式数（予定）

普通株式 28,778,959 株

上記数値は、2009年12月31日時点における、テレビ東京の発行済株式総数（20,645,000株）、TXBB の発行済株式総数（34,100株）及びBSJ の発行済株式総数（600,000株）に基づいて算出しております。

なお、テレビ東京は、本株式移転の効力発生までに、現時点で保有し、又は今後新たに取得する自己株式のうち実務上消却可能な範囲の株式を消却することを予定しているため、テレビ東京が2009年12月31日時点において保有していた自己株式数541株については、上記の算出において、新株交付の対象から除外する取扱いとしております。但し、本株式移転の効力発生日までに実際に消却される自己株式数は現状において未確定であるため、共同持株会社が発行する上記新株式数は変動することがあります。

(注3) 単元未満株式の取り扱いについて

本株式移転によりテレビ東京及びTXBB の株主の皆様へ割当てられる共同持株会社の株式は東京証券取引所に新規上場申請を行うことが予定されており、当該申請が承認された場合、共同持株会社の株式は東京証券取引所での取引が可能となることから、テレビ東京の株式を100株以上、又はTXBB の株式を3株以上保有するなどして、本株式移転により共同持株会社の株式の単元株式数である100株以上の共同持株会社の株式の割当てを受けるテレビ東京又はTXBB の株主の皆様に対しては、引き続き共同持株会社の株式の流動性を提供できるものと考えております。

なお、100株未満の共同持株会社の株式の割当てを受けるテレビ東京又はTXBB の株主の皆様につきましても、かかる割当てられた株式を東京証券取引所その他の金融商品取引所において売却することはできませんが、そのような単元未満株式を保有することとなる株主の皆様は、共同持株会社に対し、自己の保有する単元未満株式を買い取ることを請求することが可能です。

また、その保有する単元未満株式の数と併せて1単元となる数の株式を共同持株会社から買い増すことも可能です。

(4) 株式移転に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

株式移転完全子会社となるテレビ東京、TXBB 及び BSJ は、いずれも新株予約権又は新株予約権付社債を発行していないため、該当事項はありません。

(5) 剰余金の配当について

テレビ東京の2010年3月期の期末配当に関しては、平成22年3月期第3四半期決算短信における予想のとおり、1株当たり10円を実施する予定です。

また、TXBBの2010年3月期の期末配当は、平成22年3月期第3四半期決算短信における予想のとおり、見送らせていただく予定です。

(6) 自己株式等への共同持株会社株式割当て

本株式移転に際し、テレビ東京が保有するTXBB株式及びBSJ株式に対しては、本株式移転に係る株式の割当ての内容に応じて共同持株会社の株式が割当て交付されることとなります。これに伴いテレビ東京は一時的に共同持株会社の株式を保有することとなりますが、その処分方法につきましては、今後検討を行う予定です。

(7) 共同持株会社の上場申請に関する事項

テレビ東京、TXBB 及び BSJ は、新たに設立する共同持株会社の株式について、東京証券取引所に新規上場申請を行う予定です。上場日は2010年10月1日を予定しております。また、テレビ東京及びTXBBは、本株式移転により共同持株会社の完全子会社となりますので、共同持株会社の上場に先立ち、東京証券取引所の規則に従い、2010年9月28日にテレビ東京の株式は東証第一部を、TXBBの株式は東証マザーズをそれぞれ上場廃止となる予定です。

3. 株式移転に係る割当ての内容の算定根拠等

(1) 算定の基礎

テレビ東京、TXBB 及び BSJ は、本株式移転に用いられる株式移転比率の算定にあたって公正性を期すため、テレビ東京は野村証券株式会社（以下 野村証券）、TXBB はみずほ証券株式会社（以下 みずほ証券）、BSJ は朝日ビジネスソリューション株式会社（以下 朝日 BS）に対し本株式移転に用いられる株式移転比率の算定をそれぞれ依頼し、株式移転比率算定書を受領いたしました。

野村証券は、テレビ東京、TXBB 及び BSJ それぞれについて、市場株価平均法、類似会社比較法、ディスカунテッド・キャッシュフロー法（以下 DCF 法）により株式移転比率を算定しました。各手法における算定結果は以下のとおりです。なお、下記の株式移転比率の算定レンジは、テレビ東京の普通株式1株に対する、TXBB 及び BSJ の普通株式の算定レンジを記載したものです。

	採用手法	TXBB	BSJ
①	市場株価平均法	37.5～38.9	5.5～11.3
②	類似会社比較法	26.5～36.6	10.9～13.2
③	DCF 法	40.6～59.4	13.3～14.1

なお、市場株価平均法については、2010年3月19日を算定基準日として、算定基準日の終値、算定基準日までの1週間、算定基準日までの1ヶ月間、算定基準日までの3ヶ月間、算定基準日までの6ヶ月間の株価終値平均を採用しております。また、BSJは非上場会社であり市場株価が存在しないため、市場性評価手法である類似会社比較法による算定結果を引用し、算定レンジを算出しております。

野村証券は、株式移転比率の算定に際して、各社から提供を受けた情報及び一般に公開された情報等を原則として採用し、採用したそれらの資料及び情報等が、全て正確かつ完全なものであることを前提としており、独自にそれらの正確性及び完全性の検証は行っておりません。また各社とその関係会社の資産又は負債（簿外資産及び負債、その他偶発債務を含みます。）については、独自に評価、鑑定又は査

定を行っておらず、第三者機関への評価、鑑定又は査定の依頼も行っておりません。加えて、各社から提出された財務予測（利益計画及びその他の情報を含みます。）については各社の経営陣により、当該情報提供時点で得られる最善の予測と判断に基づき合理的に作成されたことを前提としております。

一方、みずほ証券は、テレビ東京、TXBB、BSJ それぞれについて、市場株価基準法、類似企業比較法、DCF 法による分析を行い、株式移転比率を算定しました。各手法における算定結果は以下のとおりです。下記の株式移転比率の算定レンジは、テレビ東京の普通株式 1 株に対する、TXBB 及び BSJ の普通株式の算定レンジを記載したものです。

		TXBB	BSJ
①	市場株価基準法	34.7～41.9	9.7～10.7
②	類似企業比較法	20.0～25.9	11.4～13.1
③	DCF 法	40.1～52.6	9.9～12.3

なお、市場株価基準法については、2010年3月19日を算定基準日として、算定基準日の終値、算定基準日までの1ヶ月間、算定基準日までの3ヶ月間、算定基準日までの6ヶ月間の株価終値平均を採用しております。また、BSJは非上場会社であり市場株価が存在しないため、市場性評価手法である類似企業比較法による算定結果を引用し、算定レンジを算出しております。

みずほ証券は、株式移転比率の算定に際して、各当事会社から提供を受けた情報及び一般に公開された情報等を原則として採用し、採用したそれらの資料及び情報等が、全て正確かつ完全なものであること、株式移転比率の算定に重大な影響を与える可能性がある事実のみずほ証券に対して未開示の事実はないこと等を前提としており、独自にそれらの正確性及び完全性の検証は行っておりません。また各当事会社とその関係会社の資産又は負債（簿外資産及び負債、その他偶発債務を含みます。）については、独自に評価、鑑定又は査定を行っておらず、第三者機関への評価又は査定の依頼も行っておりません。加えて、各当事会社から提出された財務予測（利益計画、及びその他の情報を含みます。）については各当事会社の経営陣により、当該情報提供時点で得られる最善の予測と判断に基づき合理的に作成されたことを前提としております。

一方、朝日 BS は、テレビ東京についてはマーケット・アプローチに属する市場株価法及びインカム・アプローチに属する DCF 法により、TXBB についてはマーケット・アプローチに属する市場株価法及びインカム・アプローチに属する DCF 法により、BSJ についてはマーケット・アプローチに属する類似会社基準法及びインカム・アプローチに属する DCF 法により算定を行いました。各手法における算定結果は以下のとおりです。下記の株式移転比率の算定レンジは、テレビ東京の普通株式 1 株に対する、TXBB 及び BSJ の普通株式の算定レンジを記載したものです。

	採用手法	TXBB	BSJ
①	マーケット・アプローチ	37.5～39.7	10.4～10.5
②	インカム・アプローチ	48.3～49.1	10.9～11.2

なお、市場株価法については、2010年3月19日を算定基準日として、算定基準日までの1ヶ月間、算定基準日までの3ヶ月間の株価終値平均を採用いたしました。

朝日 BS は、株式移転比率の算定に際して、各当事会社から提供を受けた情報及び一般に公開された情報等を原則としてそのまま採用し、採用したそれらの資料及び情報等が、全て正確かつ完全なものであることを前提としており、独自にそれらの正確性及び完全性の検証を行っておりません。また各当事会社とその関係会社の資産又は負債（簿外資産及び負債、その他偶発債務を含みます。）については、独自に評価、鑑定又は査定を行っておらず、第三者機関への鑑定又は査定の依頼も行っておりません。加えて、各当事会社から提出された財務予測（利益計画、及びその他の情報を含みます。）に関する情報については各当事会社の経営陣により、当該情報提供時点で得られる最善の予測と判断に基づき合理的に作成さ

れたことを前提としております。

(2) 算定の経緯

上記のとおり、テレビ東京は野村証券に対し、TXBB はみずほ証券に対し、BSJ は朝日 BS に対し、それぞれ本株式移転に用いられる株式移転比率の算定を依頼し、当該第三者機関による算定結果を参考に、各社の財務の状況、資産の状況、将来の見通し等の要因を総合的に勘案し、3 社で株式移転比率について慎重に協議を重ねた結果、2010 年 3 月 26 日付にて、最終的に上記株式移転比率が妥当であるとの判断に至り合意いたしました。

(3) 算定機関との関係

算定機関である野村証券、みずほ証券及び朝日 BS は、いずれもテレビ東京、TXBB 及び BSJ の関連当事者には該当せず、また、これらの算定機関はいずれも、下記 (5) に記載のとおりテレビ東京、TXBB 及び BSJ の株式を保有する日本経済新聞社の関連当事者には該当せず、本株式移転に関して記載すべき重要な利害関係を有しません。

(4) 公正性を担保するための措置

本株式移転の公正性を担保するために、各社から独立した第三者算定機関として、テレビ東京は野村証券を、TXBB はみずほ証券を、BSJ は朝日 BS をそれぞれ選定し、本株式移転に用いる株式移転比率の合意の基礎とすべく株式移転比率算定書を受領しております。なお、各社は、いずれも上記第三者算定機関より、株式移転比率がそれぞれ株主にとって財務的見地より妥当である旨の意見書（いわゆるフェアネス・オピニオン）は取得していません。

(5) 利益相反を回避するための措置

テレビ東京は TXBB の発行済株式総数の 34.6%の株式を、BSJ の発行済株式総数の 14.0%の株式をそれぞれ保有しており、TXBB はテレビ東京の持分法適用関連会社に該当します。また、本株式移転の当事会社であるテレビ東京、TXBB 及び BSJ について、日本経済新聞社は、テレビ東京の発行済株式総数の 33.3%の株式を、TXBB の発行済株式総数の 13.8%の株式を、BSJ の発行済株式総数の 24.4%の株式をそれぞれ保有しています（2009 年 9 月 30 日現在）。

上記の資本関係にあることから、テレビ東京の本日開催の取締役会においては、日本経済新聞社の取締役を兼任している社外取締役の斎藤史郎氏は、利益相反回避の観点から、本基本合意書に関する審議及び決議に参加せず、同氏を除いた全会一致により、本基本合意書の締結が決議されております。

また、TXBB の本日開催の取締役会においては、テレビ東京の執行役員を兼任している社外取締役の三宅誠一氏、及び日本経済新聞社の執行役員を兼任している社外取締役の芹川洋一氏は、利益相反回避の観点から、本基本合意書に関する審議及び決議に参加せず、両氏を除いた全会一致により、本基本合意書の締結が決議されております。

さらに、BSJ の本日開催の取締役会においては、日本経済新聞社の執行役員を兼任している社外取締役の芹川洋一氏、及びテレビ東京からの出向者である常務取締役の藤井潤一氏は、利益相反回避の観点から、本基本合意書に関する審議及び決議に参加せず、両氏を除いた全会一致により、本基本合意書の締結が決議されております。

4. 株式移転の当事会社の概要（2009 年 9 月 30 日現在）

(1) 名称	株式会社 テレビ東京	テレビ東京 ブロードバンド株式会社	株式会社 BS ジャパン
(2) 所在地	東京都港区虎ノ門 4-3-12	東京都港区虎ノ門 4-3-9 住友新虎ノ門ビル 7 階	東京都港区虎ノ門 4-3-1 城山トラストタワー 5 階
(3) 代表者の 役職・氏名	代表取締役社長 島田 昌幸	代表取締役社長 加藤 雅夫	代表取締役社長 山田 登

(4) 事業内容	放送事業（地上波放送、国内番組販売、BS放送関連等）、ライセンス事業（ソフトライセンス、イベント等）。	キャラクター、アニメ、放送等の分野での人気コンテンツの権利獲得及びモバイル&インターネットでのコンテンツ配信及び関連する周辺権利のビジネス展開。	放送衛星 BSAT-2 系を利用する委託放送事業及びその付帯事業。
(5) 資本金	8,910 百万円	1,483 百万円	25,000 百万円
(6) 設立年月日	1968 年 7 月 1 日	2001 年 3 月 1 日	1998 年 12 月 14 日
(7) 発行済株式数	20,645,000 株	34,100 株	600,000 株
(8) 決算期	3 月 31 日	3 月 31 日	3 月 31 日
(9) 従業員数	1,360 名（連結）	67 名（単体）	16 名（単体）
(10) 主要取引先	(株)電通 (株)博報堂 DY メディア パートナーズ (株)アサツー ディ・ケイ	(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ KDDI(株) ソフトバンクモバイル(株)	(株)電通 (株)博報堂 DY メディア パートナーズ (株)日本経済社
(11) 主要取引銀行	(株)みずほ銀行 (株)三井住友銀行 (株)三菱東京 UFJ 銀行	(株)三菱東京 UFJ 銀行 (株)三井住友銀行	(株)みずほ銀行 (株)三井住友銀行 (株)りそな銀行 (株)三菱東京 UFJ 銀行
(12) 大株主及び持株比率	(株)日本経済新聞社 33.3% 新日本観光(株) 10.0% 日本生命保険(相) 5.0% (株)三菱東京 UFJ 銀行 4.8% (株)みずほ銀行 2.9% 日本トラスティ・サービス 信託銀行(株)（中央三井ア セット信託銀行再信託 分・(株)三井住友銀行退職 給付信託口) 2.9% 東レ(株) 2.5% (株)毎日放送 2.5% 三井物産(株) 2.5% テレビ東京社員持株会 1.7%	(株)テレビ東京 34.6% (株)日本経済新聞社 13.8% 東日本電信電話(株) 10.6% シャープ(株) 7.6% (株)ドコモ・ドットコム 2.6% ソフトバンクモバイル(株) 2.3% (株)QUICK 1.8% (株)小学館集英社プロダク ション 1.8% (株)集英社 1.8% (株)角川グループホールディ ングス 1.8%	(株)日本経済新聞社 24.4% (株)テレビ東京 14.0% (株)東京計画 10.0% 三井物産(株) 7.3% (株)東芝 7.2% テレビ大阪(株) 4.0% テレビ愛知(株) 3.5% 東日本電信電話(株) 3.0% (株)電通 2.5% 日本電気(株) 2.2%
(13) 当事会社間の関係等	資本関係	テレビ東京は TXBB 株式 11,798 株を、BSJ 株式 84,000 株を保有しております。	
	人的関係	テレビ東京の執行役員 1 名が TXBB の社外取締役を兼任しており、テレビ東京の従業員 1 名が TXBB の社外監査役を兼任しております。また、テレビ東京の取締役 1 名が BSJ の社外監査役を兼任しており、テレビ東京からの出向者 1 名が BSJ の常務取締役を務めております。	

取引関係	テレビ東京は TXBB に、Web 制作の運営及び運用を委託しています。 TXBB はテレビ東京にロイヤリティを支払い、テレビ東京の運営するキャッシュ・マネジメント・システムに参加しています。 テレビ東京と BSJ は番組制作委託受託関係にあります。
関連当事者への該当状況	TXBB はテレビ東京の関係会社であり、関連当事者に該当します。

(14) 最近3年間の経営成績及び財政状態

テレビ東京（連結）

（単位：百万円。特記しているものを除く。）

決算期	2007年3月期	2008年3月期	2009年3月期
純資産	51,529	50,942	47,654
総資産	78,839	78,982	71,855
1株当たり純資産(円)	2,457.02	2,421.84	2,256.19
売上高	124,069	121,645	119,759
営業利益 又は営業損失(△)	4,446	3,041	1,328
経常利益 又は経常損失(△)	4,797	2,819	1,418
当期純利益 又は純損失(△)	2,440	1,055	△2,032
1株当たり当期純利益又は 当期純損失(△)(円)	118.20	51.12	△98.45
1株当たり配当金(円)	30.00	30.00	20.00

TXBB（連結）

（単位：百万円。特記しているものを除く。）

決算期	2007年3月期	2008年3月期	2009年3月期
純資産	3,430	1,130	888
総資産	4,544	3,049	1,378
1株当たり純資産(円)	100,596.57	33,144.83	26,061.20
売上高	3,284	4,096	3,312
営業利益 又は営業損失(△)	328	△207	△214
経常利益 又は経常損失(△)	314	△203	△253
当期純利益 又は純損失(△)	140	△2,258	△241
1株当たり当期純利益又は 当期純損失(△)(円)	4,108.76	△66,238.46	△7,083.19
1株当たり配当金(円)	1,250	0.00	0.00

※TXBB は 2010 年 3 月期より連結財務諸表を作成しておりません。

BSJ (単体)

(単位：百万円。特記しているものを除く。)

決 算 期	2007年3月期	2008年3月期	2009年3月期
純 資 産	10,511	10,952	11,346
総 資 産	11,333	11,982	12,270
1株当たり純資産(円)	17,519.11	18,254.45	18,911.14
売 上 高	4,524	5,115	5,508
営 業 利 益 又は営業損失(△)	97	385	465
経 常 利 益 又は経常損失(△)	134	446	536
当 期 純 利 益 又は純損失(△)	132	444	390
1株当たり当期純利益又は 当期純損失(△)(円)	221.60	741.60	650.42
1株当たり配当金(円)	0.00	0.00	0.00

※BSJには会社法第444条第3項の適用がないため、上記財務数値は単体の数値を記載しております。

5. 株式移転により新たに設立する会社の状況

(1) 名 称	株式会社テレビ東京ホールディングス(仮称) 英文社名：TV TOKYO Holdings Corporation (temporary name)		
(2) 所 在 地	東京都港区虎ノ門四丁目3番12号		
(3) 代表者及び役員 の就任予定	役名	氏名	現職
	代表取締役社長	島田 昌幸	株式会社テレビ東京 代表取締役社長
(4) 事 業 内 容	株式等の保有を通じて企業グループの統括・運営等を行う認定放送持株会社		
(5) 資 本 金	10,000 百万円		
(6) 決 算 期	3月31日		
(7) 純 資 産	未定		
(8) 総 資 産	未定		

6. 会計処理の概要

本株式移転による共同持株会社の設立は、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号(平成20年12月26日 企業会計基準委員会))における「取得」に該当するため、本株式移転の株式移転完全子会社のうちテレビ東京を取得企業とするパーチェス法を適用することが見込まれています。なお、パーチェス法の適用に伴いのれんの発生が見込まれておりますが、本株式移転の効力発生日までその金額が確定しないため、金額及び償却年数については、確定次第お知らせいたします。

7. 今後の見通し

3社は、経営統合に向けた準備と早期の統合シナジー発揮を実現させるために3社の経営陣をメンバーとする統合準備委員会を設置します。また、その下部組織として、3つの小委員会を組成して、経営統合に伴う主要テーマの詳細を検討していく予定です。3社の基本合意に基づく全体調整や小委員会報告の総括は統合準備委員会の事務局にて担当し、適宜統合準備委員会にて対応します。

- ◎ 統合準備委員会： 委員長 島田 昌幸 (テレビ東京代表取締役社長)
副委員長 山田 登 (BSJ代表取締役社長)
副委員長 加藤 雅夫 (TXBB代表取締役社長)
- 統制・管理小委員会
 - システム小委員会
 - 成長戦略小委員会

今後3社は、統合準備委員会及び小委員会において、経営統合後の共同持株会社の2011年3月期の業績予想とグループの中期経営計画を検討してまいります。共同持株会社の2011年3月期の業績予想及び中期経営計画につきましては、決定次第お知らせいたします。

また、3社は統合後のグループ力強化に向け、CS波で経済専門チャンネルを展開している株式会社日経シー・エヌ・ビー・シー（以下日経CNBC）との関係を深めることを目的に、日経CNBCの株式を65.9%（2009年12月31日現在）保有する親会社である日本経済新聞社との間で、今後関係強化のための具体的施策について協議を行う方針を確認しています。なお、テレビ東京は、現在、日経CNBCの発行済株式総数の14%の株式を保有しています。

以 上